　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ※この欄は記入しないでください

|  |  |
| --- | --- |
| 現　　地　　調　　査　　表 | 確認番号　第　　　　　　　　　号  確認日付 令和　　年　　月　　日 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建築主（築造主） |  |  |
| 建築場所 |  |
| 調査日 | 令和 年 月 日 |
| 調査者 | 氏名 印  　設計事務所 電話番号 － 　　　 －  F A X － － |

1. 敷地に接する道路関係

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 道 路 名 称 | 幅 員 | 基準法４２条の該当項号 | 備　　　考 |
|  | ｍ |  |  |
|  | ｍ |  |  |
|  | ｍ |  |  |

2．敷地に接する水路等

　□　有　　水路を占有し接道している場合

　　　　　　占有年月日　令和　　年　　月　　日 　 番号　　第　　　　　　　号

　□　無

3．地域地区・基準法許可関係　 該当する欄があれば□に印と各事項を記入して下さい。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| □市街化区域  □区域区分未設定  都市計画区域 | 用途地域名称 | 指定建ぺい率 | 指定容積率 | 備　　考 |
|  | ％ | ％ |  |
|  | ％ | ％ |  |
|  | ％ | ％ |  |

□市街化調整区域

　□都市計画区域外

□建築基準法許可等 許可　　第　　　　　　号 許可年月日　　年　　月　　日

　□土地区画整理区域　許可　　第　　　　　　号 許可年月日　　年　　月　　日

　□防火地域 　　　　　　　　 □準防火地域

　□法２２条区域 □高度地区

　□災害危険区域 □高度利用地区

　□土砂災害特別警戒区域　　　　　　　　　 □特定街区

□地区計画区域 □建築協定区域

□下水道処理区域 　□その他の地域・区域（ ）

-1-

4．都市計画法関係　 該当する欄があれば□に印と各事項を記入して下さい。

　□開発許可（法２９条） ：許可年月日 令和　 年　 月　 日 　番号 第　 　　 号

検査済証年月日 令和　 年　 月 　日 　番号 第　　　 　 号

制限解除年月日 令和　 年　 月　 日 　番号　第　　 　 号

　□建築許可（法４３条） ：許可年月日 令和　 年　 月　 日 　番号　第　　 　　号

　□既存宅地（旧法４３条６号） ：確認年月日 令和　 年　 月　 日 　番号　第　　　 　 号

　□６０条証明書（規則６０条） ：証明年月日 令和　 年　 月　 日 　番号　第　　　 　 号

　□都市計画施設（法５３条） ：名称 　 　　　　幅員 　ｍ

　 許可年月日 令和　 年　 月　 日 　番号　第　　　 　 号

　□風致地区（法５８条） ：許可年月日 令和　 年　 月　 日 　番号　第　　　 　 号

5．他法令等について　 該当項目があれば、許可等の手続きを行って下さい。

　①農地法（地目名　　　　　　　　）　　　　　　　　　（□該当する・□しない)

　②河川区域・河川保全区域 　　　　　　　　　　　　　 （□該当する・□しない）

　③港湾区域・港湾隣接区域・漁港区域　　　　　　　　　（□該当する・□しない）

　④保全林区域・地域森林計画対象民有林　　　　　　　　（□該当する・□しない）

　⑤バリアフリー法　　　　　　　　　　　　　　　　　　（□該当する・□しない）

　⑥ひとにやさしいまちづくり条例　　　　　　　　　　　（□該当する・□しない）

　⑦中高層建築物によるテレビ受信障害に関する指導要綱　（□該当する・□しない）

　⑧景観形成条例　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（□該当する・□しない）

　⑨エネルギーの使用の合理化に関する法律　　　　　　　（□該当する・□しない）

6．その他　　相談・打ち合わせ・確認等を行った年月日、市町村（特定行政庁）、担当課（担当者）名を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 関　係　法　令 | 年　 月 　日 | | | 市町村（特定行政庁） | 担 当 課（担当者）名 |  |
| 道路関係 |  |  |  |  |  |
| 都市計画関係 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |

-2-

別紙

**日　立　市**

　建築確認を日立市に申請する場合、又は申請地が日立市内で指定確認検査機関に申請する場合には、次の項目についても調査、手続き等を行ってください。

１　次の要綱に該当する場合は、その要綱に従い、手続を行ってください。

①日立市中高層建築物によるテレビ受信障害の未然防止に関する指導要綱

②日立市中高層建築物に関する指導要綱

２　４ｍ未満の道路（法第４２条第２項道路）に申請敷地が接する場合の対応について。

　　　①道路境界は明確になっていますか。 　　（□明確・□不明確）

　　　②後退杭を現地に設置しましたか。 　　（□完了・□未完了）

　　　③セットバック内に構築物等は存在しますか。 （□存在する・□存在しない）

　注１　道路境界が不明確な場合には、当該道路を管理している管理者と協議のうえ、道路境界を

　　　　確定してください。

　注２　後退杭をまだ設置してない場合には、申請敷地に設置してください。

　注３　セットバック内に構築物等が存在する場合には、速やかに撤去してください。

　注４　これらの事項は建築確認申請までに完了してください。

３　次の事項については、確認申請前までに関係する部署、又は当該施設を管理する管理者と協議を

行ってください。

　　　①埋蔵文化財に関すること。　　　　　　　　　　　　　　　　　　（教育委員会郷土博物館）

　　　②雑排水及び汚水を公共下水道、浄化槽処理水・雨水等を道路側溝又は水路等に放流する場合。

（放流先管理者　道路管理課・下水道課・都市整備課・茨城県高萩工事事務所等）

　　 ③申請敷地が急傾斜地崩落危険区域内又は、隣接している場合（茨城県高萩工事事務所）

　　 ④申請敷地が土砂災害特別警戒区域内又は、隣接している場合（茨城県高萩工事事務所）

　　 ⑤建築協定区域内で建築行為をする場合　　　（各団地の協定地区の協定運営委員会）

　　 ⑥道路改良区域について　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（道路建設課）

４　建築確認申請に際し、建築計画概要書に最新の公図の写しを添付してください。

-3-（日立市）